

一般演題 7-3

DAN JAPANの緊急ホットライン利用状況の推移

小宮正久¹⁾ 芝山正治³⁾ 柳下和慶¹⁾
 外川誠一郎¹⁾ 小島泰史¹⁾ 加藤 剛²⁾
 結城 新¹⁾ 岡崎史紘¹⁾ 日高秀希⁴⁾
 眞野喜洋¹⁾

- 1) 東京医科歯科大学医学部附属病院 高気圧治療部
 2) 東京医科歯科大学 整形外科
 3) 駒沢女子大学 人間健康学部
 4) (財)日本海洋レジャー安全・振興協会

【はじめに】DAN JAPANとは、(財)日本海洋レジャー安全・振興協会が行うレジャーダイビングの事故者に対する緊急医療援助システムのことである。ダイバーが潜水障害などに罹患した場合には、潜水医学の専門医と高気圧治療施設が必要であり、事故者を早期に治療できる体制の確立が望まれたことから、アメリカのDANをモデルに、1992年に「DAN JAPAN」が発足した¹⁾。今回、1992年から2010年3月までの18年間における緊急ホットライン利用状況について報告する。【方法】18年間の緊急ホットライン利用者の医療相談受付記録票により緊急性の有無、居住地、受付月別、曜日別時間帯、男女の割合、相談内容(減圧障害、耳と副鼻腔の障害、その他)などの項目についてまとめた。

【結果】2007年度の緊急ホットラインは外部委託したため詳細な記録が残っておらず、実際の調査分析年数は17年間であった。

図に年度別件数の推移を示す。総件数は1,515件(年平均89.1件)であった。ホットライン利用者の居住

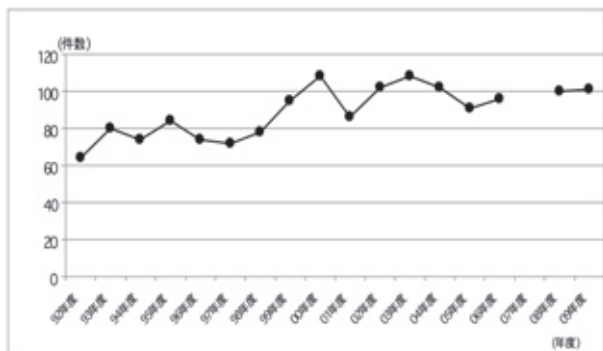


図 ホットラインの利用者年次推移

地の都道府県別では、東京圏の東京、神奈川、千葉、埼玉で60.3%を占めていた。月別利用者では、7~10月の4ヶ月で45.8%、12~3月の4ヶ月で21.3%であった。曜日別では、月曜日の利用者が18.6%と最も多いが、曜日による大きな差はなかった。時間帯別では、8時~15時59分の昼間に51.5%の割合であった。男女別では男性が58.8%を占めていた。DAN JAPAN会員の占める割合は47.3%であった。相談者別では、レクリエーションダイバーが73.8%、インストラクターやガイドダイバーが16.1%、その他の医療機関からの問い合わせなどが10.1%であった。緊急の問い合わせ割合は43.3%であった。相談内容の内訳は、減圧障害が54.8%であり、耳と副鼻腔の障害が7.5%、その他の潜水障害は7.3%であったが、事務手続きなどの内容が30.4%を占めていた。

【考察】緊急ホットラインの17年間の年次推移は年間約90件であった。そのうち減圧障害の含める割合は半数以上であり、緊急以外の相談が57%を占めていた。

減圧障害に対しては高気圧治療が絶対適応であるものの、レジャーダイバーを受け入れてくれる治療施設が少なく、1994年度と比較してその施設が減少していることも問題であろう。今後、再圧治療に関わる適切な医療制度を確立し欧米諸国と同様²⁾にDCSやAGE対応が医療機関で速やかに対応できる体制作りと共にダイバーにはさらなる安全潜水の教育指導が望まれる。

【参考文献】

- 1) Yamami N et al: Emergency call service and divers doctors network on the divers alert network in Japan. Proceedings of the 13th Meeting of the United States-Japan Cooperative Program in Natural Resources(UJNR) Panel on Diving Physiology, Kanagawa, 1995;147-155
- 2) 合志清隆ほか: 高気圧酸素治療の適応基準と治療費の国際比較. 日本高気圧環境・潜水医学会雑誌 2009; 44: 205-217.